

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都府工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 収益	1 営業収益		千円 363,390	
			317,530	
		1 給水収益	317,529	給水料金
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		45,860	
		1 受取利息	605	預金利息
		2 消費税及び地方 消費税還付金	2,824	
		3 長期前受金戻入	42,418	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
		4 雑収益	13	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 費用	1 営業費用		千円 351,403		
			350,697		
		1 原水、浄水及び 送水費	205,286	事業所職員給与費 33,543 千円 事業所営業費 171,743 千円	
		2 総係費	22,609	本庁職員給与費 18,961 千円 本庁営業費 3,648 千円	
		3 減価償却費	122,801	固定資産減価償却費	
		4 資産減耗費	1		
		2 営業外費用		205	
			1 支払利息	204	企業債利息

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	2 雑支出	千円 1	
		1 過年度損益修正 損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 110,001	
			110,000	
		1 企業債	110,000	
	2 固定資産売却代 金		1	
		1 固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 224,779	
			174,580	
		1 工業用水道施設 改良事業費	174,580	
		諸施設費	161,000	工事費
		総係費	12,000	委託費
		建設利息	1,580	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2	企業債償還金	49,699	
		1 企業債償還金	49,699	
	3	予備費	500	
		1 予備費	500	

2 令和7年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 3,740,000
減価償却費	122,801,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	3,562,000
長期前受金戻入額	△ 42,418,000
受取利息	△ 605,000
支払利息	204,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,808,228
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 721,000</u>
小計	75,275,772
利息の受取額	605,000
利息の支払額	<u>△ 204,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,676,772

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 159,351,890
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,350,890

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 49,698,406</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,301,594
資金増加額 (又は減少額)	△ 23,372,524
資金期首残高	<u>670,580,512</u>
資金期末残高	<u>647,207,988</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	6 (0)	3,526 千円	21,040 千円
前年度	0	6 (0)	3,309	21,468
比較	0	0 (0)	217	△ 428

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
18,206	42,983	8,345	51,328
1,285	1,074	102	1,176

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	1,098 千円	1,178 千円	0 千円
	前年度	498	1,032	720
	比較	600	146	△ 720
	区分	退職給与金		
	本年度	3,374 千円		
	前年度	2,885		
	比較	489		

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
1,520 千円	38 千円	903 千円	6,162 千円	5,218 千円
946	38	916	6,039	5,132
574	0	△ 13	123	86

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	6 (0)	0	21,040
前 年 度	0	6 (0)	0	21,468
比 較	0	0 (0)	0	△ 428

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,098	1,178	0
	前 年 度	498	1,032	720
	比 較	600	146	△ 720
	区 分	退 職 給 与 金		
	本 年 度	3,374		
	前 年 度	2,885		
	比 較	489		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	3,526	642	539
前 年 度	3,309	591	495
比 較	217	51	44

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		18,310	39,350
17,120	38,588	7,843	46,431
1,190	762	△ 101	661

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,520	38	903	5,520	4,679
946	38	916	5,448	4,637
574	0	△ 13	72	42

計	法 定 福 利 費	合 計
4,707	705	5,412
4,395	502	4,897
312	203	515

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 428	1 給与改定に伴う増減分	629	$\left[ \frac{\text{前年度当初予算計上給料額}}{\text{千円}} \right] \times \left[ \frac{\text{給料の改定率}}{\text{改定率}} \right]$ $21,468 \times 0.0293$
		2 昇給に伴う増加分	39	$\left[ \frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{円}} \right] \times \left[ \frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{職員数}} \right] \times 3$ $2,580 \times \frac{1}{5} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,096	職員の異動等に伴うもの
手 当	1,285	1 制度改正に伴う増減分	229	扶養手当 42 千円 期末手当 94 千円 勤勉手当 93 千円
		2 その他の増減分	1,056	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.93%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和6年4月1日	
平均昇給率 0.90%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日 現在	平均給料月額	287,333 <sup>円</sup>
	平均給与月額	360,833
	平均年齢	46.4 <sup>歳</sup>
令和5年10月1日 現在	平均給料月額	292,600 <sup>円</sup>
	平均給与月額	351,333
	平均年齢	40.2 <sup>歳</sup>

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒		197,000 <sup>円</sup>
大 学 卒		228,500
一般会計の制度	高 校 卒	197,000
	大 学 卒	228,500

ウ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)
	5 級	3 (0)	49.9 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和5年10月1日現在	1 級	2 (0)	33.3 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	33.3	33.3
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
前 年 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一 般 会 計 の 制 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)



キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和7年度工業用水道施設改良事業費	642,000	—	0

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和7年度 ～令和9年度	642,000	583,000	0	0	59,000

5 令和6年度京都府工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	277,804,000		
(2) その他営業収益	1,000	277,805,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	190,853,000		
(2) 総係費	18,474,000		
(3) 減価償却費	128,237,000		
(4) 資産減耗費	1,000	337,565,000	
営業利益			△ 59,760,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	13,000		
(2) 長期前受金戻入	42,604,000		
(3) 雑収益	13,000	42,630,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	186,000		
(2) 雑支出	1,000	187,000	
5 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	41,943,000
経常利益			△ 17,817,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			17,818,000
前年度繰越利益剰余金			15,425,353
当年度未処理欠損金			2,392,647

6 令和6年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,424,896,239		
減価償却累計額	△ 3,296,730,862	2,128,165,377	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		459,652,822	
固定資産合計			2,587,868,499
2 流動資産			
(1) 現金・預金		670,580,512	
(2) 未収金		25,983,995	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			696,859,347
資産合計			3,284,727,846
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		289,993,066	
(2) 引当金		153,413,487	
固定負債合計			443,406,553
4 流動負債			
(1) 企業債		49,698,406	
(2) 未払金		721,000	
(3) 引当金		3,636,000	
(4) その他流動負債		184,660	
流動負債合計			54,240,066
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,700,643,209		
長期前受金収益化累計額	△ 1,848,656,199	851,987,010	
繰延収益合計			851,987,010
負債合計			1,349,633,629

## 7 令和7年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 2,392,647		
利益剰余金合計		△ 2,392,647	
剰余金合計			63,451,770
資本合計			1,935,094,217
負債資本合計			3,284,727,846

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,425,394,239		
減価償却累計額	△ 3,419,531,862	2,005,862,377	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		618,504,712	
固定資産合計			2,624,417,389
2 流動資産			
(1) 現金・預金		647,207,988	
(2) 未収金		29,792,223	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			677,295,051
資産合計			3,301,712,440
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		339,288,953	
(2) 引当金		156,787,487	
固定負債合計			496,076,440
4 流動負債			
(1) 企業債		60,704,113	
(2) 引当金		3,824,000	
(3) その他流動負債		184,660	
流動負債合計			64,712,773
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,700,643,209		
長期前受金収益化累計額	△ 1,891,074,199	809,569,010	
繰延収益合計			809,569,010
負債合計			1,370,358,223
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 6,132,647		
利益剰余金合計		△ 6,132,647	
剰余金合計			59,711,770
資本合計			1,931,354,217
負債資本合計			3,301,712,440

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当として4,644千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和6年度において、修繕引当金から7,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和6年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,566千円を取り崩す。

令和7年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,636千円を取り崩す。